

令和6年度 講演会

日時：2024年12月20日
13:30 ~ 15:30

～土地等の管理・利活用と災害への備えを、
地域と共に考えるきっかけに～

オンライン開催
(Zoomウェビナー)

講演① 13:35～14:25

定員：500名

「土地の適正な利用・管理に向けた 「地域」への期待と現実」

※事前申込制
先着受付順！

公益財団法人 東京財団政策研究所
研究員 吉原 様子

人口減少・高齢化が進む中、地域の土地の適正な利用・管理のためには、土地所有者をはじめ行政・地域コミュニティ等の連携が不可欠です。

本講演では、相続登記の義務化など近年の土地政策の動向を紹介するとともに、災害復旧の観点も含め、国・県・市町村・民間の役割分担のあり方について考えます。

たくさんのご参加を
お待ちしております！

講演者 御紹介

- ・研究分野：国土資源、土地制度、所有者不明土地
- ・国土審議会土地政策分科会企画部会専門委員
- ・著書：「人口減少時代の土地問題
-所有者不明化と相続、空き家、制度のゆくえ」(中公新書)
- ・出演：NHK『クローズアップ現代』“相続したくない土地”が続出！
所有者不明土地の波紋」2024/4/23放送

参加申込のご案内

Zoomウェビナーにて配信します。

講演② 14:35～15:25

「(一社)日本補償コンサルタント復興支援協会の 概要と災害への対応について」

事前申込制・先着受付順！！
下記の申込みフォームより、
2024年12月13日(金) 17:00
までにお申し込み下さい。

一般社団法人 日本補償コンサルタント復興支援協会
業務部長 栗田 恒雄

(一社)日本補償コンサルタント復興支援協会の設立の経緯、組織、災害発生時における自治体支援の実績をはじめとして、
災害からの復興に大きな影響のある損壊家屋の公費解体事業に係る事務支援、現地調査業務の内容や実態を紹介します。

講演者 御紹介

- ・(一社)日本補償コンサルタント復興支援協会は、東日本大震災での復興支援を契機に平成26年4月に設立。
- ・以降、熊本地震をはじめ多くの災害で、自治体の災害廃棄物等処理(公費解体)事業に係る支援を実施。
- ・今年1月に発生した能登半島地震において、北陸3県の多数の自治体への支援を実施中。

オンライン参加
500名まで
申込はこちら



<https://forms.office.com/r/5bwTvAhd0X>



※オンライン配信については、国土交通省より業務を受託している(株)日本能率協会総合研究所が実施いたします。

■共催／北陸地区土地政策推進連携協議会・近畿地区土地政策推進連携協議会

■お問い合わせ／北陸地方整備局用地部用地企画課 (担当：種畑・犀藤) TEL:025-280-8880 (代)
近畿地方整備局用地部用地企画課 (担当：近藤・平野) TEL:06-6942-1141 (代)